

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

株式会社 **オビック**

東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

(941298)

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月8日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相浦 明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画室長 加納 博史
【もよりの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	20,195,966	20,664,642	22,164,596	40,103,732	42,124,043
経常利益(千円)	5,547,167	6,199,458	7,052,588	11,380,993	12,653,751
中間(当期)純利益(千円)	3,205,648	3,716,294	4,372,980	4,989,776	7,640,348
純資産額(千円)	71,924,406	74,679,344	82,535,255	74,266,519	79,420,810
総資産額(千円)	84,635,863	87,920,507	96,847,537	85,004,287	94,567,373
1株当たり純資産額(円)	7,225.40	7,678.50	8,482.92	7,457.52	8,159.99
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	322.03	374.22	449.47	497.90	773.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	322.03	374.21	449.05	-	772.48
自己資本比率(%)	85.0	84.9	85.2	87.4	84.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,179,230	4,690,981	1,961,601	5,287,487	9,948,810
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	15,821,320	29,325	3,338,196	24,152,889	1,279,103
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	253,274	5,557,365	410,763	507,210	5,843,952
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	34,542,642	28,228,338	32,661,999	29,065,395	34,449,357
従業員数(人)	2,373	2,491	2,617	2,300	2,425

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループ(提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社)全体の人数を記載しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	17,577,492	17,991,712	19,037,466	34,764,308	36,542,363
経常利益(千円)	4,938,361	5,511,567	6,327,919	10,285,780	11,150,253
中間(当期)純利益(千円)	2,716,552	3,145,252	3,782,568	4,142,331	6,376,297
資本金(千円)	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800
発行済株式総数(株)	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000
純資産額(千円)	59,195,939	60,224,619	66,287,983	61,118,313	63,717,819
総資産額(千円)	70,007,192	71,716,462	78,398,053	69,945,114	76,746,992
1株当たり純資産額(円)	5,946.72	6,192.27	6,813.03	6,136.99	6,546.65
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	272.90	316.72	388.78	413.12	645.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	272.90	316.71	388.42	-	644.85
1株当たり中間(年間)配当額(円)	25.00	35.00	50.00	85.00	80.00
自己資本比率(%)	84.6	84.0	84.6	87.4	83.0
従業員数(人)	1,134	1,199	1,242	1,099	1,167

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3. 第36期の1株当たり配当額には、記念配当が35円含まれております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成16年9月30日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
(株)オービック	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	1,242
(株)オービックオフィスオートメーション	オフィスオートメーション事業	164
(株)オービックシステムエンジニアリング	システムインテグレーション事業	188
(株)オービックビジネスソリューション	システムインテグレーション事業	111
合計		1,705

- (注) 1. (株)オービックにおいて特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。
2. 当社グループの従業員数は、持分法適用の関連会社3社合計912人を合わせ全体で2,617人であります。

(2)提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	1,242
---------	-------

- (注) 従業員数には、社外への出向者2名を含めております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、海外経済の順調な拡大を受け、景気回復の動きが続いてきました。しかしながら輸出や生産の伸びがやや鈍化傾向を見せるなど、原油価格の高騰などを背景とした、先行きへの不透明感もあり、回復のすそ野が広がりつつある景気全般において重要な局面を迎えていると考えます。

内需においては企業収益の改善が続く中で、設備投資は増加を続けており、雇用面や所得面においても改善傾向が見受けられます。物価の状況をみると企業物価は原油高や企業収益の改善を反映し上昇しています。一方、消費者物価については依然として小幅のマイナスが続いており、原材料の上昇を企業努力によって吸収して収益確保をしていますが、この先、価格へのコスト転嫁が進まない場合には、供給側の企業収益、ひいては景気全般へ影響するものと考えます。

このような中、政府は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」を基軸として、金融安定や景気対策の取り組みを進めております。

当情報サービス業界においては、Y2K後一巡する投資サイクルであると同時に、企業の収益改善が経済活性化における重要なファクターであるという観点から、企業の情報化投資需要は、この先も堅調に推移するものと考えます。しかしながら当業界としては、案件を不採算化させない努力など、収益面において一層の管理強化が求められていると考えます。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、積極的な機構改革を継続し、営業力強化と生産性向上に努め、同時にプロジェクトマネージャーの強化を行ない不採算案件を抑制し、収益改善を図りました。主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7」、大企業向けの「OBIC7ex」からなる基幹系ソリューションとともに、各業種に特化した業種系ソリューションが、大企業から中小企業まで幅広く求められました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高221億64百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益60億10百万円(同7.9%増)、経常利益70億52百万円(同13.8%増)、中間純利益43億72百万円(同17.7%増)となり、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(A)システムインテグレーション事業

主力のOBIC7シリーズでは、OBIC7会計情報システムに加え、昨年発足したHRI(人事・給与)プロジェクトを中心に大手企業へ展開するOBIC7ex人事・給与情報システムや、OBIC7販売情報システムが順調に推移しました。業種系ソリューションでは、アセットマネジメント業向けシステム、制作業向けプロジェクト管理システムなどが伸び、全般的に付加価値の高いシステム構築事業が伸長しました。また、当セグメントに含まれるハードウェア売上高が前年同期比5.1%増となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、146億65百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は37億12百万円(同8.7%増)となりました。

(B)システムサポート事業

引き続き伸長しているものの、案件の大型化に伴いサポート開始までのリードタイムが長期化する傾向となり、成長率についてはやや鈍化し、受注残高が伸びる結果となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、47億51百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益21億26百万円(同5.3%増)となりました。

(C)オフィスオートメーション事業

景気回復のすそ野が広がりを見せるなか、パッケージソフト需要が順調に推移し収益性が改善するとともに、印刷・サプライ用品が引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、27億48百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益1億72百万円(同28.8%増)と、大幅な増収増益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、326億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億87百万円減少いたしました。これは主に営業取引活動等による収入を法人税等の支払いや本社ビル建設の一時費用などによる支出が上回ったものです。各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、19億61百万円(前年同期比58.2%減)であります。これは主に、税金等調整前中間純利益70億30百万円(同14.7%増)が計上されたことにより資金が増加したものの、持分法による投資利益5億64百万円が計上されたことや、売上債権が8億48百万円増加したこと及び、法人税等の支払い38億12百万円(同248.5%増)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、33億38百万円(前年同期は29百万円の増加)であります。これは主に東京新本社ビルの建設費用20億62百万円及び投資有価証券の取得支出11億54百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4億10百万円(前年同期比92.6%減)であります。これは主に、配当金の支払いなどによるものであります。

なお、通期のキャッシュフローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより大きく増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは本社ビル建設費用や移転コストにより一時的には減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより減少するものと考えております。なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	14,665,032	107.1
システムサポート事業	4,751,473	102.5
オフィスオートメーション事業	2,748,090	117.6
合計	22,164,596	107.3

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	14,972,855	103.7	13,856,317	101.3
システムサポート事業	5,609,963	107.1	9,673,563	119.0
オフィスオートメーション事業	2,881,776	118.7	473,906	120.5
合計	23,464,595	106.2	24,003,786	108.1

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	14,665,032	107.1
システムサポート事業	4,751,473	102.5
オフィスオートメーション事業	2,748,090	117.6
合計	22,164,596	107.3

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 主要な販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	昭和45年6月1日	ハードウェアの仕入	自 昭和45年6月1日 至 昭和46年5月31日 以後1年毎自動延長
富士通株式会社	昭和58年9月20日	ハードウェアの仕入	自 昭和58年9月20日 至 昭和59年9月19日 以後1年毎自動延長
株式会社日立製作所	平成10年3月17日	ハードウェアの仕入	自 平成10年3月17日 至 平成11年3月16日 以後1年毎自動延長

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、中間連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行っております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は10億32百万円であります。その成果といたしましては、まず基幹系の「OBIC7」シリーズでは、「OBIC7ex」の拡張サブシステムの開発を中心に行いました。業種別システムについては、金融ビジネスの多様化に対応した「アセットマネジメント業向けシステム」や「サービサートータル管理システム」等を中心に新商品の開発に努めてまいりました。不動産業界向けとして証券化、流動化にも対応した「ビルマネジメントシステム」、「ビルメンテナンスシステム」についても研究開発に取り組んでまいりました。また、システム全般に共通した対応として、運用の品質と信頼性の向上に着目した「障害監視システム」の開発や、個人情報保護法案を見据えたセキュリティ強化モジュールの開発にも注力しております。今後とも基幹系システムおよび業種別システムの更なるラインナップの強化を図り、付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

なお、建設中の東京新本社ビル（東京都中央区京橋）につきましては、ほぼ予定どおりの進捗となり、平成17年1月初旬より移転し、営業活動を開始する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	9,960,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,606個	1,606個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,600株	160,600株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	21,400円	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,400円 資本組入額 10,700円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ 他の処分および相続は認 められないものとする。	同左

(注)1.(1)新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役であることを要する。

(2)新株予約権者は、当社所定の「業績評価基準」に基づき、平成14年4月1日より平成15年3月31日における新株予約権者各人の業績を段階的に評価し、かかる評価に応じて、当社が新株予約権者ごとに決定し通知した新株予約権の個数を行使することができる。

(3)新株予約権の行使の条件に関するその他の事項については、平成14年6月27日開催の当社第35回定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(4)当社は、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき行使できないものが生じたときは、当該新株予約権を無償で消却することができる。

(5)当社は、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,641個	1,641個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	164,100株	164,100株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	21,720円	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,720円 資本組入額 10,860円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分および相続は認められないものとする。	同左

- (注)1.(1)新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員であることを要する。ただし、会社都合により当社子会社へ転籍した場合はこの限りではない。
- (2)新株予約権者は、当社所定の「業績評価基準」に基づき、平成15年4月1日より平成16年3月31日における新株予約権者各人の業績を段階的に評価し、かかる評価に応じて、当社が新株予約権者ごとに決定し通知した新株予約権の個数を行行使することができる。
- (3)新株予約権の行使の条件に関するその他の事項については、平成15年6月27日開催の当社第36回定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- (4)当社は、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき行使できないものが生じたときは、当該新株予約権を無償で消却することができる。
- (5)当社は、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	9,960,000	-	19,178,800	-	19,413,405

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野田 順弘	東京都大田区田園調布3-10-1	1,843	18.50
野田 みづき	東京都大田区田園調布3-10-1	919	9.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	842	8.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	770	7.73
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	549	5.51
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人(株)みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン私書箱351 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	155	1.55
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	144	1.44
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー50 5103 (常任代理人(株)みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン私書箱351 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	135	1.36
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	108	1.08
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	99	1.00
計	-	5,567	55.89

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日興シティ信託銀行株式会社および三菱信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ827千株、770千株、549千株、108千株および99千株であります。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式230千株があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 230,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,718,500	97,185	-
単元未満株式	普通株式 11,100	-	-
発行済株式総数	9,960,000	-	-
総株主の議決権	-	97,185	-

- (注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区日本橋本町4-8-14	230,400	-	230,400	2.31
計	-	230,400	-	230,400	2.31

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	26,770	25,390	23,990	23,280	23,340	22,920
最低(円)	23,190	20,550	21,860	20,100	20,500	20,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		28,243,338		32,661,999		32,449,857	
2.受取手形及び売掛 金		8,064,442		8,538,984		7,690,405	
3.有価証券		999,964		-		1,999,500	
4.たな卸資産		708,997		639,267		647,107	
5.繰延税金資産		768,592		833,329		870,075	
6.その他		739,906		518,791		454,275	
7.貸倒引当金		8,416		13,826		9,140	
流動資産合計		39,516,824	44.9	43,178,547	44.6	44,102,080	46.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物及び構築物		1,649,186		1,600,478		1,619,329	
減価償却累計額		825,499	823,687	845,997	754,481	832,178	787,151
2.土地		22,061,608		21,995,436		22,025,241	
3.建設仮勘定		94,458		2,638,345		575,358	
4.その他		1,675,707		1,651,639		1,693,751	
減価償却累計額		1,226,750	448,956	1,292,496	359,143	1,301,166	392,585
有形固定資産合計		23,428,710	26.6	25,747,406	26.6	23,780,336	25.1
(2)無形固定資産		127,595	0.2	113,903	0.1	124,054	0.2
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		21,296,954		23,762,704		23,161,282	
2.長期貸付金		20,278		17,937		19,101	
3.会員権		388,517		412,846		428,696	
4.敷金保証金		1,145,517		1,110,270		1,150,580	
5.繰延税金資産		1,056,012		1,526,565		911,769	
6.再評価に係る繰 延税金資産		795,890		811,631		804,627	
7.その他		171,325		188,417		109,723	
8.貸倒引当金		27,118		22,693		24,880	
投資その他の資産 合計		24,847,377	28.3	27,807,680	28.7	26,560,901	28.1
固定資産合計		48,403,683	55.1	53,668,989	55.4	50,465,292	53.4
資産合計		87,920,507	100.0	96,847,537	100.0	94,567,373	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,834,121		4,444,883		4,507,335	
2. 未払法人税等		2,843,603		2,814,545		3,913,656	
3. 前受収益		748,919		746,251		593,423	
4. 賞与引当金		1,329,854		1,527,563		1,346,011	
5. その他		1,285,846		1,206,404		1,334,034	
流動負債合計		10,042,345	11.4	10,739,647	11.1	11,694,461	12.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,520,841		2,854,470		2,752,510	
2. 役員退職慰労引当金		656,963		692,821		680,050	
3. その他		21,012		25,342		19,541	
固定負債合計		3,198,817	3.7	3,572,634	3.7	3,452,101	3.6
負債合計		13,241,162	15.1	14,312,281	14.8	15,146,563	16.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		19,178,800	21.8	19,178,800	19.8	19,178,800	20.3
資本剰余金		19,417,319	22.1	19,416,115	20.0	19,416,537	20.5
利益剰余金		41,309,042	47.0	48,812,836	50.4	44,905,425	47.5
土地再評価差額金		1,159,614	1.3	1,182,548	1.2	1,172,343	1.2
その他有価証券評価差額金		1,011,508	1.2	1,305,735	1.3	2,115,506	2.2
自己株式		5,077,711	5.9	4,995,683	5.1	5,023,114	5.3
資本合計		74,679,344	84.9	82,535,255	85.2	79,420,810	84.0
負債、少数株主持分及び資本合計		87,920,507	100.0	96,847,537	100.0	94,567,373	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			20,664,642	100.0		22,164,596	100.0		42,124,043	100.0
売上原価			10,546,916	51.0		11,669,913	52.7		22,193,094	52.7
売上総利益			10,117,726	49.0		10,494,683	47.3		19,930,949	47.3
販売費及び一般管理 費	1		4,548,251	22.0		4,484,404	20.2		8,842,465	21.0
営業利益			5,569,474	27.0		6,010,278	27.1		11,088,483	26.3
営業外収益										
1. 受取利息		3,326			3,102		5,927			
2. 受取配当金		28,214			41,555		46,726			
3. 投資有価証券売却 益		189,497			365,941		489,893			
4. 持分法による投資 利益		506,118			564,233		1,119,925			
5. その他		95,291	822,448	4.0	85,041	1,059,874	4.8	161,811	1,824,285	4.3
営業外費用										
1. 投資有価証券売却 損		149,670			-		149,670			
2. その他		42,793	192,464	1.0	17,564	17,564	0.1	109,347	259,017	0.6
経常利益			6,199,458	30.0		7,052,588	31.8		12,653,751	30.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	4,959			5,168		21,593			
2. 固定資産除却損	3	10,292			2,949		13,868			
3. 会員権評価損		47,091			13,550		43,250			
4. 投資有価証券評価 損		7,572	69,916	0.3	-	21,667	0.1	7,264	85,976	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			6,129,542	29.7		7,030,920	31.7		12,567,774	29.8
法人税、住民税及 び事業税		2,831,959			2,713,856		5,690,103			
法人税等調整額		418,711	2,413,248	11.7	55,916	2,657,940	12.0	762,678	4,927,425	11.7
中間(当期)純利 益			3,716,294	18.0		4,372,980	19.7		7,640,348	18.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			19,413,405		19,416,537		19,413,405
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		3,914	3,914	-	-	3,132	3,132
資本剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損		-	-	421	421	-	-
資本剰余金中間期末(期 末)残高			19,417,319		19,416,115		19,416,537
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			38,223,495		44,905,425		38,223,495
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		3,716,294		4,372,980		7,640,348	
2. 土地再評価差額金取崩		-	3,716,294	10,204	4,383,184	12,729	7,653,078
利益剰余金減少高							
1. 配当金		597,247		437,773		937,649	
2. 役員賞与		33,500	630,747	38,000	475,773	33,500	971,149
利益剰余金中間期末(期 末)残高			41,309,042		48,812,836		44,905,425

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,129,542	7,030,920	12,567,774
減価償却費		145,964	128,645	294,528
持分法による投資利益		506,118	564,233	1,119,925
投資有価証券評価損		7,572	-	7,264
退職給付引当金の増加額		204,810	101,960	436,479
役員退職慰労引当金の増減額		20,472	12,771	2,614
賞与引当金の増加額		225,799	181,551	241,956
貸倒引当金の増減額		741	2,498	2,255
受取利息及び受取配当金		31,540	44,657	52,654
投資有価証券売却益		189,497	365,941	489,893
投資有価証券売却損		149,670	-	149,670
固定資産売却損		4,959	5,168	21,593
固定資産除却損		10,292	2,949	13,868
売上債権の増加額		876,213	848,578	502,176
たな卸資産の増減額		924	7,839	60,965
仕入債務の増減額		310,048	62,451	983,262
役員賞与の支払額		33,500	38,000	33,500
その他		137,312	35,314	27,048
小計		5,666,965	5,585,756	12,606,619
利息及び配当金の受取額		118,089	188,813	224,354
法人税等の支払額		1,094,073	3,812,967	2,882,163
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,690,981	1,961,601	9,948,810

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		-	-	15,000
有価証券の取得によ る支出		999,964	-	999,964
有価証券の売却によ る収入		999,939	-	1,999,903
投資有価証券の取得 による支出		222,210	1,766,783	250,273
投資有価証券の売却 による収入		378,511	612,586	1,127,439
有形固定資産の取得 による支出		182,084	2,130,550	706,651
有形固定資産の売却 による収入		746	37,171	31,607
無形固定資産の取得 による支出		21,274	7,074	34,533
その他		75,663	83,545	96,575
投資活動によるキャッ シュ・フロー		29,325	3,338,196	1,279,103
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		5,000,777	5,089	5,006,882
自己株式の売却によ る収入		40,660	32,100	100,580
配当金の支払額		597,247	437,773	937,649
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,557,365	410,763	5,843,952
現金及び現金同等物の 増減額		837,057	1,787,358	5,383,961
現金及び現金同等物期 首残高		29,065,395	34,449,357	29,065,395
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		28,228,338	32,661,999	34,449,357

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社をすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)オービックオフィスオートメーション</p> <p>(株)オービックビジネスソリューション</p> <p>(株)オービックシステムエンジニアリング(大阪)</p> <p>(株)オービックシステムエンジニアリング(東京)</p> <p>(株)オービックシステムエンジニアリング(名古屋)</p>	<p>子会社3社をすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)オービックオフィスオートメーション</p> <p>(株)オービックシステムエンジニアリング</p> <p>(株)オービックビジネスソリューション</p>	<p>子会社3社をすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)オービックオフィスオートメーション</p> <p>(株)オービックビジネスソリューション</p> <p>(株)オービックシステムエンジニアリング</p> <p>尚、前連結会計年度において連結子会社であった(株)オービックシステムエンジニアリング(大阪)、(株)オービックシステムエンジニアリング(東京)、(株)オービックシステムエンジニアリング(名古屋)の3社は平成15年10月1日付で合併して、社名を(株)オービックシステムエンジニアリングとしておりますが、合併時までの損益計算書については連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社のすべてに対し持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称</p> <p>(株)オービーシステム</p> <p>(株)オービックビジネスコンサルタント</p> <p>(株)新潟オービックシステムエンジニアリング</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備 を除く)は定額法によっており ます。) なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 2~47年 その他 2~20年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基 準	<p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率に基づき、貸 倒懸念債権等については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 充てるため、支給見込額基準に 基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末にお いて発生していると認められる 額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結 会計年度に一括して費用処理す ることとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充 てるため、内規に基づく期末要 支給額の1/2を計上しており ます。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務の見込額を計上し ております。 数理計算上の差異は、翌連結 会計年度に一括して費用処理す ることとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充 てるため、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処 理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額は流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>ロ 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間連結決算における税額計算において、プログラム準備金及び特別償却準備金を利益処分により積立て及び取崩したものとみなしてしております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割98,967千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,843,395千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>594,223千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>132,124千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,258千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>395,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>61,460千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>453,865千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の主なもの、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の主なもの、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	給料及び手当	1,843,395千円	賞与引当金繰入額	594,223千円	退職給付費用	132,124千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,258千円	賃借料	395,785千円	減価償却費	61,460千円	広告宣伝費	453,865千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,697,623千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>653,599千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66,566千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,925千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>376,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,986千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>447,362千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の主なもの、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の主なもの、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	給料及び手当	1,697,623千円	賞与引当金繰入額	653,599千円	退職給付費用	66,566千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,925千円	賃借料	376,802千円	減価償却費	58,986千円	広告宣伝費	447,362千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>4,050,847千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>588,211千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>258,194千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>39,780千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>781,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>118,798千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>896,255千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の主なもの、土地の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の主なもの、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	給料及び手当	4,050,847千円	賞与引当金繰入額	588,211千円	退職給付費用	258,194千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,780千円	賃借料	781,437千円	減価償却費	118,798千円	広告宣伝費	896,255千円
給料及び手当	1,843,395千円																																											
賞与引当金繰入額	594,223千円																																											
退職給付費用	132,124千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	16,258千円																																											
賃借料	395,785千円																																											
減価償却費	61,460千円																																											
広告宣伝費	453,865千円																																											
給料及び手当	1,697,623千円																																											
賞与引当金繰入額	653,599千円																																											
退職給付費用	66,566千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	15,925千円																																											
賃借料	376,802千円																																											
減価償却費	58,986千円																																											
広告宣伝費	447,362千円																																											
給料及び手当	4,050,847千円																																											
賞与引当金繰入額	588,211千円																																											
退職給付費用	258,194千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	39,780千円																																											
賃借料	781,437千円																																											
減価償却費	118,798千円																																											
広告宣伝費	896,255千円																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,243,338</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>999,964</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券</td> <td>999,964</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>28,228,338</td> </tr> </table>		千円	現金及び預金勘定	28,243,338	有価証券勘定	999,964	預入期間が3か月を超える定期預金	15,000	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	999,964	現金及び現金同等物	28,228,338	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,661,999</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>32,661,999</td> </tr> </table>		千円	現金及び預金勘定	32,661,999	現金及び現金同等物	32,661,999	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,449,857</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,999,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>34,449,357</td> </tr> </table>		千円	現金及び預金勘定	32,449,857	有価証券勘定	1,999,500	現金及び現金同等物	34,449,357
	千円																											
現金及び預金勘定	28,243,338																											
有価証券勘定	999,964																											
預入期間が3か月を超える定期預金	15,000																											
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	999,964																											
現金及び現金同等物	28,228,338																											
	千円																											
現金及び預金勘定	32,661,999																											
現金及び現金同等物	32,661,999																											
	千円																											
現金及び預金勘定	32,449,857																											
有価証券勘定	1,999,500																											
現金及び現金同等物	34,449,357																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,600</td> <td>4,533</td> <td>9,066</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>174,530</td> <td>111,625</td> <td>62,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,130</td> <td>116,159</td> <td>71,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	13,600	4,533	9,066	その他 (器具及び備品)	174,530	111,625	62,904	合計	188,130	116,159	71,970	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,600</td> <td>7,253</td> <td>6,346</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>109,053</td> <td>82,324</td> <td>26,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,653</td> <td>89,577</td> <td>33,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	13,600	7,253	6,346	その他 (器具及び備品)	109,053	82,324	26,729	合計	122,653	89,577	33,076	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,600</td> <td>5,893</td> <td>7,706</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>134,973</td> <td>92,259</td> <td>42,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,573</td> <td>98,152</td> <td>50,421</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	13,600	5,893	7,706	その他 (器具及び備品)	134,973	92,259	42,714	合計	148,573	98,152	50,421
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	13,600	4,533	9,066																																															
その他 (器具及び備品)	174,530	111,625	62,904																																															
合計	188,130	116,159	71,970																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	13,600	7,253	6,346																																															
その他 (器具及び備品)	109,053	82,324	26,729																																															
合計	122,653	89,577	33,076																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	13,600	5,893	7,706																																															
その他 (器具及び備品)	134,973	92,259	42,714																																															
合計	148,573	98,152	50,421																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,853千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,944千円	1年超	39,908千円	合計	75,853千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,367千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,329千円	1年超	14,038千円	合計	36,367千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,975千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,277千円	1年超	22,698千円	合計	51,975千円																														
1年内	35,944千円																																																	
1年超	39,908千円																																																	
合計	75,853千円																																																	
1年内	22,329千円																																																	
1年超	14,038千円																																																	
合計	36,367千円																																																	
1年内	29,277千円																																																	
1年超	22,698千円																																																	
合計	51,975千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,414千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,263千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,746千円	減価償却費相当額	24,414千円	支払利息相当額	1,263千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>651千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,399千円	減価償却費相当額	15,377千円	支払利息相当額	651千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,375千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,916千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,033千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,375千円	減価償却費相当額	41,916千円	支払利息相当額	2,033千円																														
支払リース料	25,746千円																																																	
減価償却費相当額	24,414千円																																																	
支払利息相当額	1,263千円																																																	
支払リース料	16,399千円																																																	
減価償却費相当額	15,377千円																																																	
支払利息相当額	651千円																																																	
支払リース料	44,375千円																																																	
減価償却費相当額	41,916千円																																																	
支払利息相当額	2,033千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,738,395	7,528,319	789,923
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,738,395	7,528,319	789,923

(注) 取得原価は減損処理後の金額を記載しており、当中間連結会計期間においてはその他有価証券で時価のあるものについて2,871千円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999,964
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	526,609

(注) 上記以外の有価証券の中間連結貸借対照表計上額

関連会社株式

時価のあるもの

12,790,793千円

時価のないもの

451,232千円

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	6,897,663	7,312,379	414,716
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,897,663	7,312,379	414,716

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	565,197

（注） 上記以外の有価証券の中間連結貸借対照表計上額

関連会社株式

 時価のあるもの

15,407,681千円

 時価のないもの

477,445千円

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	6,563,891	8,282,551	1,718,660
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	6,563,891	8,282,551	1,718,660

（注） 取得原価は減損処理後の金額を記載しており、当連結会計年度においてはその他有価証券で時価のあるものについて2,563千円の減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,999,500
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	554,671

（注） 上記以外の有価証券の連結貸借対照表計上額

 関連会社株式

 時価のあるもの

13,868,840千円

 時価のないもの

455,218千円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,693,340	4,634,032	2,337,269	20,664,642	-	20,664,642
(2) セグメント間の内部売上高	12,838	-	72,014	84,853	(84,853)	-
計	13,706,179	4,634,032	2,409,283	20,749,495	(84,853)	20,664,642
営業費用	10,290,294	2,614,803	2,275,560	15,180,659	(85,490)	15,095,168
営業利益	3,415,884	2,019,229	133,722	5,568,836	637	5,569,474

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,665,032	4,751,473	2,748,090	22,164,596	-	22,164,596
(2) セグメント間の内部売上高	16,644	-	64,740	81,385	(81,385)	-
計	14,681,677	4,751,473	2,812,830	22,245,981	(81,385)	22,164,596
営業費用	10,969,612	2,625,459	2,640,631	16,235,703	(81,385)	16,154,318
営業利益	3,712,065	2,126,014	172,198	6,010,278	-	6,010,278

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,881,506	9,299,515	4,943,022	42,124,043	-	42,124,043
(2) セグメント間の内部売上高	28,452	-	126,616	155,069	(155,069)	-
計	27,909,959	9,299,515	5,069,638	42,279,113	(155,069)	42,124,043
営業費用	21,163,837	5,248,317	4,778,475	31,190,629	(155,069)	31,035,560
営業利益	6,746,121	4,051,198	291,163	11,088,483	-	11,088,483

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
1株当たり純資産額 7,678円50銭	1株当たり純資産額 8,482円92銭	1株当たり純資産額 8,159円99銭
1株当たり中間純利益金額 374円22銭	1株当たり中間純利益金額 449円47銭	1株当たり当期純利益金額 773円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 374円21銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 449円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 772円48銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	3,716,294	4,372,980	7,640,348
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	38,000
（うち利益処分による役員賞与金）	（-）	（-）	（38,000）
普通株主に係る中間（当期）純利益（千円）	3,716,294	4,372,980	7,164,348
期中平均株式数（株）	9,930,730	9,729,213	9,828,496
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（株）	213	9,030	12,958
（うち新株予約権）	（213）	（9,030）	（12,958）

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)1種類(目的となる株式の数208,600株)及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,712個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		26,184,517		29,921,112		30,084,193		
2.受取手形		150,758		225,783		225,752		
3.売掛金		7,138,735		7,535,868		6,535,690		
4.有価証券		999,964		-		1,999,500		
5.たな卸資産		613,710		514,894		520,373		
6.繰延税金資産		644,355		666,250		729,141		
7.その他		668,232		445,038		394,064		
8.貸倒引当金		3,142		2,785		2,917		
流動資産合計			36,397,130	50.8		39,306,162	50.1	
固定資産								
(1)有形固定資産	1							
1.建物		744,845		681,348		710,234		
2.土地		22,042,608		21,976,436		22,006,241		
3.建設仮勘定		94,458		2,638,345		575,358		
4.その他		474,285		378,727		402,201		
有形固定資産合計		23,356,197		25,674,857		23,694,035		
(2)無形固定資産		107,590		88,402		97,799		
(3)投資その他の資産								
1.投資有価証券		8,046,878		7,864,858		8,825,800		
2.関係会社株式		629,288		1,808,978		629,288		
3.繰延税金資産		850,202		1,303,520		703,788		
4.再評価に係る繰延税金資産		795,890		811,631		804,627		
5.会員権		377,583		388,543		404,393		
6.敷金保証金		1,020,582		995,441		1,026,279		
7.その他		157,576		173,757		95,456		
8.貸倒引当金		22,458		18,098		20,274		
投資その他の資産 合計		11,855,542		13,328,630		12,469,359		
固定資産合計			35,319,331	49.2		39,091,890	49.9	36,261,193
資産合計			71,716,462	100.0		78,398,053	100.0	76,746,992

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,263,274		3,609,106		3,649,026	
2. 未払法人税等		2,701,623		2,633,890		3,755,558	
3. 前受収益		690,089		683,713		535,856	
4. 賞与引当金		1,050,000		1,157,000		1,034,000	
5. その他		1,095,316		1,014,241		1,121,375	
流動負債合計		8,800,303	12.3	9,097,951	11.6	10,095,816	13.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,065,419		2,361,257		2,289,533	
2. 役員退職慰労引当金		608,600		636,195		628,997	
3. 長期前受収益		17,519		14,666		14,825	
固定負債合計		2,691,539	3.7	3,012,118	3.8	2,933,356	3.8
負債合計		11,491,842	16.0	12,110,070	15.4	13,029,173	17.0
(資本の部)							
資本金		19,178,800	26.7	19,178,800	24.5	19,178,800	25.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		19,413,405		19,413,405		19,413,405	
2. その他資本剰余金		3,914		2,710		3,132	
資本剰余金合計		19,417,319	27.1	19,416,115	24.8	19,416,537	25.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		461,869		461,869		461,869	
2. 任意積立金		19,746,863		24,659,444		19,746,863	
3. 中間(当期)未処分利益		7,188,951		8,504,743		10,092,324	
利益剰余金合計		27,397,684	38.2	33,626,057	42.9	30,301,058	39.4
土地再評価差額金		1,159,614	1.6	1,182,548	1.5	1,172,343	1.5
その他有価証券評価差額金		468,141	0.7	245,242	0.3	1,016,882	1.3
自己株式		5,077,711	7.1	4,995,683	6.4	5,023,114	6.5
資本合計		60,224,619	84.0	66,287,983	84.6	63,717,819	83.0
負債資本合計		71,716,462	100.0	78,398,053	100.0	76,746,992	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			17,991,712	100.0		19,037,466	100.0		36,542,363	100.0
売上原価			8,948,668	49.7		9,722,510	51.1		18,800,152	51.4
売上総利益			9,043,044	50.3		9,314,956	48.9		17,742,211	48.6
販売費及び一般管理費			3,730,353	20.8		3,607,364	18.9		7,195,853	19.7
営業利益			5,312,691	29.5		5,707,591	30.0		10,546,357	28.9
営業外収益	1		391,340	2.2		637,879	3.3		862,913	2.3
営業外費用	2		192,464	1.1		17,550	0.1		259,017	0.7
経常利益			5,511,567	30.6		6,327,919	33.2		11,150,253	30.5
特別損失	3		65,096	0.3		21,275	0.1		85,243	0.2
税引前中間(当期)純利益			5,446,470	30.3		6,306,644	33.1		11,065,009	30.3
法人税、住民税及び事業税		2,692,049			2,538,311			5,403,275		
法人税等調整額		390,831	2,301,218	12.8	14,235	2,524,076	13.2	714,563	4,688,712	12.9
中間(当期)純利益			3,145,252	17.5		3,782,568	19.9		6,376,297	17.4
前期繰越利益			4,043,699			4,711,970			4,043,699	
土地再評価差額金取崩			-			10,204			12,729	
中間配当額			-			-			340,401	
中間(当期)未処分利益			7,188,951			8,504,743			10,092,324	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 材料機器 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 材料機器 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 材料機器 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 その他 2～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 その他 2～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 構築物 10～30年 車輛運搬具 5～6年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額は流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム準備金及び特別償却準備金を利益処分により積立て及び取崩したものとみなしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割93,960千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,896,887千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,963,420千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,973,093千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 2,763千円	受取利息 1,929千円	受取利息 4,424千円
有価証券利息 449千円	有価証券利息 1,048千円	有価証券利息 1,254千円
受取配当金 114,132千円	受取配当金 185,431千円	受取配当金 217,660千円
投資有価証券売却益 189,497千円	投資有価証券売却益 365,941千円	投資有価証券売却益 489,893千円
2. 営業外費用の主要項目	2. _____	2. 営業外費用の主要項目
投資有価証券売却損 149,670千円		投資有価証券売却損 149,670千円
3. 特別損失の主要項目	3. 特別損失の主要項目	3. 特別損失の主要項目
固定資産売却損 10,175千円	固定資産売却損 5,026千円	固定資産売却損 21,433千円
投資有価証券評価損 7,572千円	固定資産除却損 2,699千円	固定資産除却損 13,295千円
会員権評価損 42,550千円	会員権評価損 13,550千円	会員権評価損 43,250千円
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 117,767千円	有形固定資産 92,994千円	有形固定資産 240,232千円
無形固定資産 14,663千円	無形固定資産 15,291千円	無形固定資産 29,814千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,600</td> <td>4,533</td> <td>9,066</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>127,525</td> <td>81,642</td> <td>45,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,125</td> <td>86,176</td> <td>54,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	13,600	4,533	9,066	その他 (器具及び備品)	127,525	81,642	45,882	合計	141,125	86,176	54,949	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,600</td> <td>7,253</td> <td>6,346</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>78,520</td> <td>60,338</td> <td>18,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,120</td> <td>67,591</td> <td>24,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	13,600	7,253	6,346	その他 (器具及び備品)	78,520	60,338	18,181	合計	92,120	67,591	24,528	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,600</td> <td>5,893</td> <td>7,706</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>95,564</td> <td>66,925</td> <td>28,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,164</td> <td>72,819</td> <td>36,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	13,600	5,893	7,706	その他 (器具及び備品)	95,564	66,925	28,639	合計	109,164	72,819	36,345
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物	13,600	4,533	9,066																																															
その他 (器具及び備品)	127,525	81,642	45,882																																															
合計	141,125	86,176	54,949																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物	13,600	7,253	6,346																																															
その他 (器具及び備品)	78,520	60,338	18,181																																															
合計	92,120	67,591	24,528																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	13,600	5,893	7,706																																															
その他 (器具及び備品)	95,564	66,925	28,639																																															
合計	109,164	72,819	36,345																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,341千円</td> </tr> </table>	1年内	27,333千円	1年超	29,007千円	合計	56,341千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,466千円</td> </tr> </table>	1年内	15,953千円	1年超	9,513千円	合計	25,466千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,501千円</td> </tr> </table>	1年内	21,992千円	1年超	15,508千円	合計	37,501千円																														
1年内	27,333千円																																																	
1年超	29,007千円																																																	
合計	56,341千円																																																	
1年内	15,953千円																																																	
1年超	9,513千円																																																	
合計	25,466千円																																																	
1年内	21,992千円																																																	
1年超	15,508千円																																																	
合計	37,501千円																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,813千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>977千円</td> </tr> </table>	支払リース料	20,074千円	減価償却費相当額	18,813千円	支払利息相当額	977千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>483千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,518千円	減価償却費相当額	11,817千円	支払利息相当額	483千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,512千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,565千円	減価償却費相当額	31,783千円	支払利息相当額	1,512千円																														
支払リース料	20,074千円																																																	
減価償却費相当額	18,813千円																																																	
支払利息相当額	977千円																																																	
支払リース料	12,518千円																																																	
減価償却費相当額	11,817千円																																																	
支払利息相当額	483千円																																																	
支払リース料	33,565千円																																																	
減価償却費相当額	31,783千円																																																	
支払利息相当額	1,512千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	21,600	28,256,256	28,234,656
合計	21,600	28,256,256	28,234,656

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,201,290	31,209,003	30,007,712
合計	1,201,290	31,209,003	30,007,712

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	21,600	38,762,496	38,740,896
合計	21,600	38,762,496	38,740,896

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 6,192円27銭	1株当たり純資産額 6,813円03銭	1株当たり純資産額 6,546円65銭
1株当たり中間純利益金額 316円72銭	1株当たり中間純利益金額 388円78銭	1株当たり当期純利益金額 645円70銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 316円71銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 388円42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 644円85銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	3,145,252	3,782,568	6,376,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(30,000)
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	3,145,252	3,782,568	6,346,297
期中平均株式数(株)	9,930,730	9,729,213	9,828,496
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	213	9,030	12,958
(うち新株予約権)	(213)	(9,030)	(12,958)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)1種類(目的となる株式の数208,600株)及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,712個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(2) 【その他】

1. 平成16年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・486,479千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・50円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成16年12月6日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

2. その他特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出。

2 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。